

令和2年度 東京都計画に関する  
事後評価

令和5年1月  
東京都

個票 1

事業名	新人看護職員研修体制整備事業	総事業費(単位:千円)	123,880
事業の区分	医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	新人看護職員研修体制整備事業:病院等 新人看護職員研修責任者等研修:東京都 新人看護職員研修多施設合同研修:東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院等において、新人看護職等が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護職員の質の向上及び早期離職防止が求められる。</p> <p>2025年(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約181,000人~194,000人)に対し、不足する実人数(約21,000人~34,000人)の増</p>		
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日		
事業の内容	<p>「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく新人看護職員研修の実施に必要な経費を補助する。</p> <p>新人看護職員プログラムの策定、企画及び運営に対する指導並びに助言を行う「研修責任者」並びに実際に研修を運営し、新人看護職員の評価及び実地指導への助言を行う担当者を養成する。</p> <p>新人看護職員の採用数が少ない病院に対し、研修多施設合同研修を実施する。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	新人看護職員研修実施施設:180件		
アウトプット指標(達成値)	新人看護職員研修実施施設数:166件		
事業の有効性・効率性	<p>有効性:新人看護職員の早期離職における要因のひとつとして挙げられる現場と基礎教育とのギャップの解消へとつながり、早期離職防止及び看護の質の向上を図ることができる。</p>		
その他			

個票 2

事業名	【 (介護分)】 東京都介護施設等整備事業	総事業費(単位:千円)	5,154,018
事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る。</p> <p>地域密着型サービスの整備に当たっては、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標: 参考 第8期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム 51,357床 64,000床(令和12年度まで)</li> <li>・介護老人保健施設 21,885床 30,000床(令和12年度まで)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 11,727床 20,000床(令和12年度まで)</li> </ul> <p>現状は、令和3年3月末時点。</p>		
事業の期間	令和2年度、令和3年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
	<p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 41床</li> <li>・介護医療院 0施設</li> <li>・都市型軽費老人ホーム 62床</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護看護 11施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 30施設</li> <li>・認知症対応型通所介護 2施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 30施設</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護 11施設</li> <li>・介護予防拠点 3施設</li> <li>・地域包括支援センター 2施設</li> </ul> <p>介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 214床</li> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 37床</li> <li>・介護老人保健施設 0床</li> <li>・介護医療院 72床</li> <li>・都市型軽費老人ホーム 138床</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護看護 14施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 301床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 693床</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護 119床</li> <li>・訪問看護ステーション(大規模化・サテライト型設置) 0施設</li> <li>・介護療養型医療施設等から介護医療院や</li> </ul>		

<p>事業の内容(当初計画)(令和2年度)</p>	<p>介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム 2施設</li> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 3施設</li> <li>・都市型軽費老人ホーム 2施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 5施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 3施設</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2施設</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設</li> <li>・認知症対応型デイサービスセンター 2施設</li> </ul> <p>介護施設等を合築・併設して整備を行う場合に補助単価の加算を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 26床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 7施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 6施設</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3施設</li> </ul> <p>空き家を活用した地域密着型サービス施設・事業所等を整備する場合に支援を行う。</p> <p>介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護療養型医療施設等の転換整備支援 72床</li> <li>・看取り環境の整備促進 1施設(特別養護老人ホーム)</li> </ul> <p>介護施設等の整備促進のための土地所有者と運営法人のマッチング経費に対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地等所有者と介護施設等整備法人等のマッチング支援 0自治体</li> <li>・整備候補地等の確保支援 0自治体</li> </ul> <p>なお、認知症高齢者グループホームについては、都において委託により事業を実施している。</p> <p>介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易陰圧装置を設置する施設数 90施設</li> </ul>
<p>事業の内容(当初計画)(令和3年度)</p>	<p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 49床</li> <li>・小規模介護老人保健施設 1施設</li> <li>・介護医療院 0施設</li> <li>・都市型軽費老人ホーム 109床</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護看護 4施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 26施設</li> <li>・認知症対応型通所介護 2施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 19施設</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護 8施設</li> <li>・介護予防拠点 1施設</li> <li>・地域包括支援センター 1施設</li> </ul> <p>介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 662床</li> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 6床</li> <li>・介護老人保健施設 0床</li> <li>・介護医療院 0床</li> <li>・都市型軽費老人ホーム 88床</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護看護 16施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 180床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 459床</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護 99床</li> <li>・訪問看護ステーション(大規模化・サテライト型設置) 0施設</li> <li>・介護療養型医療施設等から介護医療院や介護老人保健施設等への転換 132床</li> </ul> <p>介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム 2施設</li> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 2施設</li> </ul>

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 3施設
- ・都市型軽費老人ホーム 2施設
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 5施設
- ・認知症高齢者グループホーム 3施設
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2施設
- ・定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設
- ・認知症対応型デイサービスセンター 2施設

介護施設等を合築・併設して整備を行う場合に補助単価の加算を行う。

- ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 31床
- ・認知症高齢者グループホーム 7施設
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 8施設
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3施設
- ・認知症対応型通所介護 1施設
- ・介護予防拠点 1施設
- ・地域包括支援センター 1施設

空き家を活用した地域密着型サービス施設・事業所等を整備する場合に支援を行う。

- 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。
- ・看取り環境の整備促進 1施設(特別養護老人ホーム)

介護施設等の整備促進のための土地所有者と運営法人のマッチング経費に対する支援を行う。

- ・土地等所有者と介護施設等整備法人等のマッチング支援 0自治体
- ・整備候補地等の確保支援 0自治体

なお、認知症高齢者グループホームについては、都において委託により事業を実施している。

アウトプット指標(当初の目標値)	上記事業内容の施設に対し、整備費補助、定期借地権設定等のための補助を行う。
アウトプット指標(達成値)(令和2年度)	<p>各事業の補助実績について以下の通り。  地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。  ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 1施設(15床)  ・都市型軽費老人ホーム 3施設(57床)  ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設  ・小規模多機能型居宅介護事業所 4施設  ・認知症対応型通所介護 1施設  ・認知症高齢者グループホーム 11施設  ・看護小規模多機能型居宅介護 4施設  ・介護予防拠点 1施設  ・地域包括支援センター 1施設</p> <p>介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。  ・特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 6施設(589床)  ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 1施設(21床)  ・介護老人保健施設 1施設(20床)  ・都市型軽費老人ホーム 2施設(40床)  ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 6施設  ・小規模多機能型居宅介護事業所 5施設(37床)  ・認知症高齢者グループホーム 10施設(198床)  ・看護小規模多機能型居宅介護 5施設(37床)  ・介護療養型医療施設等から介護医療院や  介護老人保健施設等への転換 1施設(30床)</p> <p>介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。  ・特別養護老人ホーム 3施設  ・地域密着型特別養護老人ホーム 1施設  ・都市型軽費老人ホーム 1施設  ・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設  ・認知症高齢者グループホーム 1施設  ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設  ・認知症対応型デイサービスセンター 1施設</p> <p>介護施設等を合築・併設して整備を行う場合に補助単価の加算を行う。  ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 15床  ・認知症高齢者グループホーム 1施設  ・小規模多機能型居宅介護事業所 3施設  ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2施設</p> <p>介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。  ・看取り環境の整備促進 1施設(特別養護老人ホーム)  ・多床室のプライバシー保護のための改修 1施設(特別養護老人ホーム)</p> <p>介護施設等の整備促進のための土地所有者と運営法人のマッチング経費に対する支援を行う。  ・認知症高齢者グループホームについて、都において委託により事業を実施。</p> <p>介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費支援  ・簡易陰圧装置を設置する施設数 408施設  ・換気設備を設置する施設数 9施設</p>

<p>アウトプット指標(達成値)(令和3年度)</p>	<p>各事業の補助実績について以下の通り。  地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。  ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 1施設(6床)  ・都市型軽費老人ホーム 1施設(18床)  ・小規模多機能型居宅介護事業所 2施設  ・認知症高齢者グループホーム 4施設  ・看護小規模多機能型居宅介護 1施設</p> <p>介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。  ・特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 3施設(333床)  ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 1施設(6床)  ・介護老人保健施設 1施設(127床)  ・都市型軽費老人ホーム 1施設(17床)  ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 3施設  ・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設(9床)  ・認知症高齢者グループホーム 3施設(56床)  ・看護小規模多機能型居宅介護 1施設(9床)  ・介護療養型医療施設等から介護医療院や  介護老人保健施設等への転換 1施設(73床)</p> <p>介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。  ・特別養護老人ホーム 3施設</p> <p>介護施設等を合築・併設して整備を行う場合に補助単価の加算を行う。  ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 1施設(6床)  ・認知症高齢者グループホーム 1施設  ・小規模多機能型居宅介護事業所 2施設  ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2施設</p> <p>介護施設等の整備促進のための土地所有者と運営法人のマッチング経費に対する支援を行う。  ・認知症高齢者グループホームについて、都において委託により事業を実施。</p> <p>簡易陰圧装置の設置や多床室の個室化等を行う社会福祉法人等に対し支援を行う  ・簡易陰圧装置を設置する施設数 75施設  ・ゾーニングを行う施設数 12施設  ・多床室の個室化を行う施設数 2施設</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>(1)事業の有効性  などの整備促進策により、特養、老健、認知症GHそれぞれについて以下のとおり整備実績があがった。  ・特養:562床  ・老健:62床  ・認知症GH:227床</p> <p>(2)事業の効率性  調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
<p>その他</p>	<p>令和2年度:7,434,700千円(令和2年度合計執行額:残り3,706,624千円は平成27年度、令和元年度造成分より執行)  令和3年度:7,254,356千円(令和3年度合計執行額:残り5,828,414千円は平成27年度、令和3年度造成分より執行)</p>

個票 3

事業名	【（介護分）】 介護人材確保対策事業（介護職員就業促進）	総事業費（単位：千円）	498,510
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 （大項目）参入促進 （中項目）介護人材の「すそ野」拡大 （小項目）介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（福祉人材センター（東京都社会福祉協議会）へ委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	令和2年度、令和3年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容（当初計画）（令和2年度）	介護業務への就労を希望する者のうち、安定した生活を営む環境にない者を対象として、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を合わせて行い、介護分野へ人材を誘導するとともに即戦力を確保する。		
事業の内容（当初計画）（令和3年度）	介護業務への就労を希望する者のうち、安定した生活を営む環境にない者を対象として、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を合わせて行い、介護分野へ人材を誘導するとともに即戦力を確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）（令和2年度）	事業利用者数1,000名		
アウトプット指標（当初の目標値）（令和3年度）	事業利用者数1,000名		
アウトプット指標（達成値）（令和2年度）	事業利用者数900名		
アウトプット指標（達成値）（令和3年度）	事業利用者数1,200名		
事業の有効性・効率性	トライアル雇用を実施することで、介護分野へ人材を誘導するとともに即戦力を確保することで、介護職員の不足の解消を目指す。		
その他			